

# GL Sciences

第39期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



Eisai Science Co., Ltd.

# To Our Shareholders

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第39期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持・発展をならしめること」を根本精神とし、日々「付加価値経営計画」に沿った活動を展開しております。

また、「利益は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する」の経営理念に則り、当事業年度におきましては株主の皆様へ1株当たり45円の配当をさせていただきました。

引き続き厳しい経営環境ではありますが、開発力の強化や営業力の強化などのほか、当社の中・長期的な課題でもあります「教育制度の充実」を図るため、全国の役職者研修も実施し、次世代を担う人材育成に取り組んでまいりました。今後もマーケットシェアの拡大に努め、多様化する市場ニーズに応えられる高い品質の製品開発、環境問題に対するグローバルな取り組みを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の上、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



取締役社長

東 豊 司

# Financial Highlights

## 業績ハイライト(連結)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:円・銭)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	第35期 平成14年3月	第36期 平成15年3月	第37期 平成16年3月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月
売上高 (百万円)	14,206	15,406	16,079	16,655	16,785
経常利益 (百万円)	953	489	882	1,102	1,641
当期純利益 (百万円)	1,261	65	504	489	1,009
1株当たり当期純利益 (円・銭)	236.56	12.26	95.10	90.15	177.06
総資産 (百万円)	22,619	21,352	21,152	22,675	23,773
株主資本 (百万円)	11,219	11,107	11,385	12,261	13,395

# Operations Review

## 通期連結業績の概要

### ■ 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復や雇用状況の改善、個人消費の持ち直しにより、期の後半にかけて景気回復傾向を強めてまいりました。

分析機器業界は、これまでの企業における研究開発や、工場の品質管理という分野に留まらず、地球規模での環境問題や健康・医療・バイオ技術など、市場はますます多岐にわたるとともに、新しい分析手段が開発されるなど深みが増し、全体としては増伸を続けております。

このような経営環境のもと、当社グループは採算面重視の受注活動に注力するとともに、開発力の強化や営業力の強化などのほか、人材育成として全国の役職者を対象とした合宿研修を実施し、中・長期的な課題にも取り組んでまいりました。

業績につきましては、分析機器事業では各種プロモーションを企画するなど更なる売上増の計画を立てましたが、前々連結会計年度、前連結会計年度と続いた水道法改正による特需が一段落したことや、高額なバイオ装置など他社商品の販売が落ち込み、減収となりました。しかし、固相関連製品イナートシルに代表される液クロカラムや、サンプルバイアルピンなどの消耗品が堅調に伸び、営業利益は微減に留まりました。半導体事業は前連結会計年度の売上を上回ることができましたが、世界的に原料が高騰した影響により、原材料費が増加し、営業利益を計上できるまでには至りませんでした。非接触ICカード事業は前連結会計年度から業界全体が好調に推移し、また、デバイス関連に全力投球をしたため、大幅な増収、増益を計上することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、16,785百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は1,159百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は円安による為替予約評価益を307百万円計上したことなどにより、1,641百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益134百万円を計上する一方、前連結会計年度に計上した為替予約評価損300百万円が解消したことにより、当期純利益は1,009百万円（前連結会計年度比106.3%増）と大幅な増加となりました。

## ■セグメント別概要

### ●分析機器事業

当連結会計年度は前々連結会計年度、前連結会計年度と続いた水道法の大幅な改正による「水分析特需」が落ち着いたことにより、水分析の前処理装置関連が振るいませんでした。

一方、昨年12月から3月にかけて新製品を中心に実施した拡販キャンペーンが大成功を収めました。特に、当社の主力製品である「イナートシル」は海外でも高い評価を受けておりますが、新製品を開発、工場、カスタマーサポートセンターが総力をあげてリリースしたことにより、「LC充填カラム」が前連結会計年度比10.6%増と大きく伸びました。

広告宣伝活動では、今年の5月から施行される、食品中に残留する農薬等の規格基準「ポジティブリスト制」導入に伴った活動を展開しました。GPC（注）をはじめとする前処理関連製品の立ち上げや、全国各地での「食品セミナー」、キーマン対策など、新たな需要獲得を狙い実施しました。これにより食品検査機関など食品市場での更なる需要層の広がりが確実なものとなりました。

この結果、売上高は12,440百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。売上総利益は自社製品比率が前連結会計年度に引き続き上昇したことにより、原価率が改善され4,364百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は人件費が減少しましたが、試験研究費等が増加したことにより1,111百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

（注）GPCとは、Gel Permeation Chromatographyの略で、サンプル中の各成分が分子の大きさによって分離されるクロマトグラフィー手法です。当社は新型残留農薬GPCクリーンアップシステム「G-Prep GPC」を開発し、精度の高い、効率的なGPCクリーンアップによる前処理を実現します。

### ●半導体事業

半導体関連業界におきましては、第1四半期は前年下期の在庫調整の影響を引きずり、設備投資が大きく減退しました。デバイスメーカー各社は過剰在庫対策として生産量を調整するなど、稼働率が予想以上に低下しました。しかし、第2四半期～第3四半期にかけてはデジタル家電製品等の在庫調整が一段落し、とくに液晶テレビや大画面薄型テレビの需要が上昇傾向に転じるなど、第4四半期にかけて順調な回復過程を辿りました。

このような状況の中で、当事業は、「お客様に満足していただく製品を提供していこう」をモットーに、多様化するユーザーの要求に迅速に対応するため、従来の受注生産に加え、一部製品においては計画生産への転換を推進し、効率的な設備稼働と製造コストの削減を図りました。

中国の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」につきましては、第一工場の品質改善プロジェクトが軌道に乗り、昨年5月には経常利益ベースでの黒字化を達成いたしました。昨年6月に竣工式を行い、本格稼働にはいった第二工場は、第一工場と並んで一定の品質基準をクリアできるまでの技術水準に達したため、安定供給に向けた設備の配置、ラインの構築にシフトしました。しかし、第4四半期から受注が急回復したものの、期央にかけての米国からの受注は伸び悩みました。これにより、中国子会社は当連結会計年度末より3ヶ月早い12月決算でもあり、通期においては損失を解消できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高3,719百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業損失41百万円（前連結会計年度は営業損失92百万円）、経常利益16百万円（前連結会計年度は経常損失89百万円）となりました。

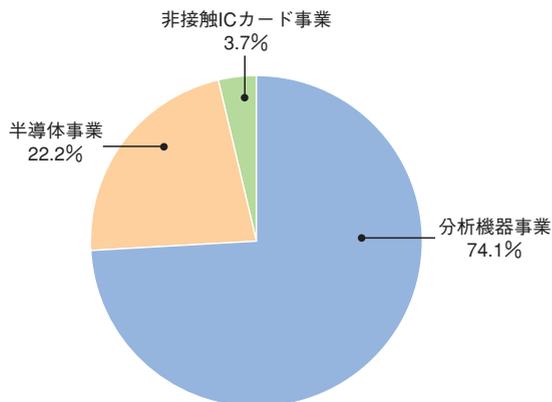
#### ●非接触ICカード事業（平成18年4月より自動認識事業へ名称変更）

当事業は業界が拡大基調に転じたこともあり、当初は前連結会計年度実績を大幅に伸ばす売上計画を立てて臨みましたが、期中に通期計画570,000千円を超えることが確実となり、さらに上方修正をしました。

特に、デバイスは安定した受注が続き好調に推移しました。デバイスの安定した受注を支えた最大の要因は、これまで培った技術力により、取引先の信頼を勝ち取ったことですが、他社に先駆けてFeliCaリーダーへ取り組んだことにもよります。フェリカ技術の応用品、機器組込みリーダーユニットは計画どおり売上が伸びました。また、新たに個人情報保護法対応製品としてリリースした卓上据え置き型USBリーダーや、新規取引先へ積極的に提案した基板ユニットのカスタマイズ対応（仕様や形状の変更）が成功したことも要因といえます。これにより、新たな分野への足がかりとなる展開もできたと考えております。

この結果、売上高は625百万円（前連結会計年度比42.6%増）、営業利益は85百万円（前連結会計年度比201.5%増）となりました。

セグメント別売上構成比



## ■次期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業の収益改善が進み、雇用情勢も明るさを増し、景気は自立的な回復基調を辿るものと予想しております。しかしながら、原油や原材料の高騰及び混迷する世界情勢などの懸念材料が残るなど、依然予断を許さない状況が続くものと思われまます。

分析機器事業では市場ニーズに対応した製品開発を推し進め、自社製品比率65.7%、売上総利益率35.0%の確保を図ってまいります。当事業の得意な前処理技術を活かした、新たな固相抽出製品のリリースを始め、今年の5月から食品市場で施行されるポジティブリスト制に対応した新機種の拡販に注力し、新たな市場ニーズを獲得してまいります。

半導体事業の今後の見通しにつきましては、長らく低迷しておりました受注状況も、ようやくここに来て回復の兆しが見え、しばらくは増加傾向が持続するものと予測されます。また、顧客需要の高い製造プロセスのクリーン化を進め、火加工製品の拡販を目指してまいります。

自動認識事業は社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まってきております。既にJR東日本のIC乗車券「Suica」や、高速道路でのETCが本格的にスタートするなど、社会生活において広く浸透してきており、拡大基調は今後も続くものと考えております。

この拡大基調に合わせセキュリティ関連、アミューズメント関連、製造工程関連、物流関連、金融サービス関連、交通関連などさまざまな分野では、用途に応じた開発が要求されてくることが予想されます。

また、企業経営にとって社会的公正性や、環境に対する配慮への取り組みが求められておりますが、企業の社会的責任（CSR）を念頭に置き、環境マネジメントシステム（ISO14001）についても更なるレベルアップを図ってまいります。

平成19年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

### ●連結業績の見通し

売上高	19,172百万円（前連結会計年度比 14.2%増）
経常利益	1,741百万円（前連結会計年度比 6.1%増）
当期純利益	989百万円（前連結会計年度比 2.0%減）

### ●単独業績の見通し

売上高	14,145百万円（前期比 9.3%増）
経常利益	1,473百万円（前期比 16.3%減）
当期純利益	892百万円（前期比 19.0%減）

## トピックス

### ジーエルのお届けするソリューション

#### 試料前処理 インストルメンツ&ソフト・パーツ

GCやLC（後述）の機器分析装置、特にGCMS、LCMSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠の技術が分析試料の前処理、濃縮導入技術になります。高感度化分析装置に分析試料を導入する際に、ターゲット成分が濃縮できるものであれば分析可能な低濃度試料の領域は無限大に広がっていきます。

当社は豊富なカスタマーサポートで構築した、この前処理メソッドを分析オペレーターおよび機器分析装置メーカーに提供しており、極めて高い評価をいただいております。

特に2004水道水質分析に関する公定法改定に盛り込まれたVOC（揮発性有機化合物）および農薬分析用に開発、販売されている「アクアPT5000J」、「アクアトレスASPE699」は前期に引き続き重要な製品群として位置づけられています。

また、平成18年5月の食品衛生試験法改訂により採用された、新制度のポジティブリスト制に対応した前処理製品が当下期にリリースされました。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群の前処理カートリッジ「イナートセップ」「GL-Pak」が着実に伸長しております。環境水質市場、食品ポジティブ市場にアピールする消耗製品群を準備し、試料前処理製品のさらなる発展と拡販に大きな期待が寄せられています。



残留農薬GPCクリーンアップシステム



前処理カートリッジ

#### ガスクロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

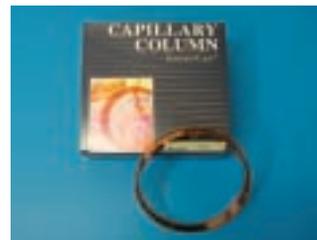
ガスクロマトグラフ（GC）は、試料を気化して分離・定量する機器分析手法でガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適性があります。その特徴により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に大いに利用され、特に当社製品も日本の環境行政に適応・貢献し、年々基準値が見直されつつある公定分析法に威力を発揮しております。

当社は平成17年3月期（第38期）に新型GC「GC-4000シリーズ」を発表いたしました。新型GCの発表は10年ぶりとなること、合わせて要求の大きいGC分取装置、香気官能機器等の周辺装置も構築された当社技術を豊富に盛り込み同時発表となりました。また、平成18年3月期（第39期）に発表の新型ヘッドスペース導入装置、自動熱脱着導入システムなども新機能の搭載により、今後の需要を喚起するものと思われま。

GCおよびGCMS分析にその機能充実のための重要な要素、アイテムが分離メソッドの確立とケミカルな分離剤、カラムの選択です。当社は創立以来の技術構築と近年の斬新な製品化でこの分野に多くの顧客アドバンテージ製品を供給し続け、当期も初の国産化に成功した「イナートキャップ」（分離カラム）を積極的にプロモートしております。



自動熱脱着導入システム



GCキャピラリーカラムイナートキャップ

## 液体クロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ（LC）は、試料を液体の状態にて分離・定量する機器分析手法でGC分析ではカバーしきれない有機化合物の分析に適性があります。化合物の多くの成分がLCに適性があり食品、製薬、バイオなど広範な利用が進んでおります。研究室等に設備される、分析機器の導入伸び率もLC、LCMS、LCMS/MSは極めて大きく、需要層もバイオ、ライフサイエンス市場を筆頭に近年の高性能自動分析装置の要求が強く、当社においても、その要求に応えられる装置群の生産量の増加が、顕著になってきております。

当社は平成16年8月に、新型LC「GL-7400シリーズ」を発表いたしました。LC分析はその試料移送のキャリア流量によりマイクロからマクロまで装置群が製品化され、もっとも多くの需要のある流量領域にマッチした新製品として本シリーズを精力的にお客様に提案を行っております。また、バイオ、ライフサイエンス市場を中心に極低流量装置としてオリジナル製品のアクエストリームシリーズも市場投入いたしております。

LC分析に、やはり不可欠となる分離剤・分離カラムとして10年来多くの好評を博している「イナートシル」は引き続き販売量が国内・外に増加し続けております。近年お客様の要求が多様化する中、同シリーズにも多くのラインナップが追加され、一層その使いやすさが際だってまいりました。当期年度末に実施した「イナートシル拡販キャンペーン」においても、前年同期間比にて30%を超える伸びを示しました。



高速液体クロマトグラフ  
LC-7400シリーズ



HPLC用カラム  
イナートシルシリーズ

## 非接触ICカード対応 新製品

個人情報保護対策用として、非接触ICカード対応USBインターフェース小型卓上型リーダライタsimLocker-G（シムロッカージー）を発表いたしました。従来の面倒なID、パスワード入力が必要とせず、非接触ICカードを使用して簡単な操作で確実にパソコンへのセキュア認証を実現します。パソコンに登録された非接触ICカード所有者以外の人物による不正利用を防止します。カードを外すと自動でスクリーンセーバロックがかかり、カードをリーダに置いて本人認証を行うことで解除することができます。

会社内で管理者を決めて導入設定することで、複数ユーザの利用環境にも対応可能で重要な社員情報や財務情報を確実に守ることができ、「いつ」「誰が」利用したかを履歴管理することもできます。



小型卓上型リーダライタ  
simLocker-G

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (17.3.31現在)	当期 (18.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	12,951	13,722
現金及び預金	3,866	2,964
受取手形及び売掛金	5,177	6,180
有価証券	31	—
たな卸資産	3,510	4,091
繰延税金資産	255	250
その他	114	243
貸倒引当金	△ 4	△ 8
固定資産	9,724	10,050
有形固定資産	7,825	8,071
建物及び構築物	3,046	3,160
機械装置及び運搬具	1,282	1,824
土地	2,695	2,695
建設仮勘定	475	10
その他	325	381
無形固定資産	168	143
投資その他の資産	1,731	1,835
投資有価証券	736	1,087
繰延税金資産	260	129
その他	828	736
貸倒引当金	△ 94	△ 117
資産合計	22,675	23,773

	前期 (17.3.31現在)	当期 (18.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,888	5,543
支払手形及び買掛金	2,200	2,749
短期借入金	1,281	1,357
未払法人税等	408	531
未払消費税等	16	11
賞与引当金	363	363
その他	616	529
固定負債	3,398	2,760
長期借入金	2,264	2,066
再評価に係る繰延税金負債	129	129
退職給付引当金	239	197
役員退職金引当金	296	318
連結調整勘定	1	0
その他	466	48
負債合計	8,286	8,303
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	2,127	2,074
<b>資本の部</b>		
資本金	1,207	1,207
資本剰余金	1,819	1,819
利益剰余金	9,568	10,358
土地再評価差額金	△ 345	△ 345
その他有価証券評価差額金	99	275
為替換算調整勘定	△ 86	82
自己株式	△ 2	△ 2
資本合計	12,261	13,395
負債、少数株主持分及び資本合計	22,675	23,773

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (16.4.1~17.3.31)	当期 (17.4.1~18.3.31)
売上高	16,655	16,785
売上原価	11,249	11,311
売上総利益	5,406	5,474
販売費及び一般管理費	4,301	4,315
営業利益	1,104	1,159
営業外収益	97	574
営業外費用	99	92
経常利益	1,102	1,641
特別利益	75	137
特別損失	344	24
税金等調整前当期純利益	833	1,753
法人税、住民税及び事業税	444	741
法人税等調整額	△ 51	15
少数株主損失	48	12
当期純利益	489	1,009

## ●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前期 (16.4.1~17.3.31)	当期 (17.4.1~18.3.31)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	1,584	1,819
資本剰余金増加高		
増資による新株発行	166	—
自己株式処分差益	68	—
資本剰余金期末残高	1,819	1,819
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	9,244	9,568
利益剰余金増加高		
当期純利益	489	1,009
利益剰余金減少高		
配当金	153	195
役員賞与	11	22
利益剰余金期末残高	9,568	10,358

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (16.4.1~17.3.31)	当期 (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	△339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 31	168
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	970	△1,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	2,663
現金及び現金同等物の期末残高	2,663	1,516

# Non-Consolidated Financial Statements

## 個別財務諸表

### ●個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (17.3.31現在)	当期 (18.3.31現在)		前期 (17.3.31現在)	当期 (18.3.31現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	8,576	9,298	流動負債	3,711	4,229
現金及び預金	2,136	2,095	支払手形	1,243	1,359
受取手形	1,769	2,041	買掛金	779	1,003
売掛金	2,364	2,718	短期借入金	645	686
有価証券	31	—	未払法人税等	448	519
たな卸資産	2,033	2,191	未払消費税等	51	10
その他	243	257	賞与引当金	266	260
貸倒引当金	△3	△7	その他	276	390
			固定負債	1,240	752
固定資産	5,578	5,916	長期借入金	246	106
有形固定資産	3,362	3,485	退職給付引当金	183	189
建物	1,313	1,316	役員退職金引当金	264	277
土地	1,626	1,626	その他	546	178
その他	422	542	負債合計	4,952	4,982
無形固定資産	45	42	<b>資本の部</b>		
			資本金	1,207	1,207
投資その他の資産	2,169	2,388	資本剰余金	1,819	1,819
投資有価証券	1,523	1,925	資本準備金	1,751	1,751
長期貸付金	188	222	その他資本剰余金	68	68
繰延税金資産	298	241	利益剰余金	6,438	7,320
その他	546	488	利益準備金	162	162
貸倒引当金	△106	△109	任意積立金	5,516	5,976
投資評価引当金	△281	△379	当期末処分利益	759	1,181
			土地再評価差額金	△345	△345
			その他有価証券評価差額金	84	232
			自己株式	△2	△2
			資本合計	9,201	10,232
資産合計	14,154	15,214	負債資本合計	14,154	15,214

## ●個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (16.4.1~17.3.31)	当期 (17.4.1~18.3.31)
売上高	12,951	12,941
売上原価	8,482	8,409
売上総利益	4,468	4,531
販売費及び一般管理費	3,248	3,282
営業利益	1,220	1,249
営業外収益	144	564
営業外費用	62	54
経常利益	1,302	1,759
特別利益	66	146
特別損失	327	103
税引前当期純利益	1,041	1,802
法人税住民税及び事業税	436	737
法人税等調整額	△ 66	△ 36
当期純利益	672	1,101
前期繰越利益	86	80
当期未処分利益	759	1,181

## ●当社のホームページ <http://www.gls.co.jp>



## ●テクノオーツ株式会社 <http://www.techno-q.com>



## ●ATAS GL International B.V. (英語) <http://www.atasgl.com>

# Company Profile

## 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

- 商号 ジーエルサイエンス株式会社
- 証券コード 7705 (東証第二部)
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿6丁目22番1号
- 設立 昭和43年2月1日
- 資本金 1,207,795千円
- 役員

(平成18年6月23日現在)

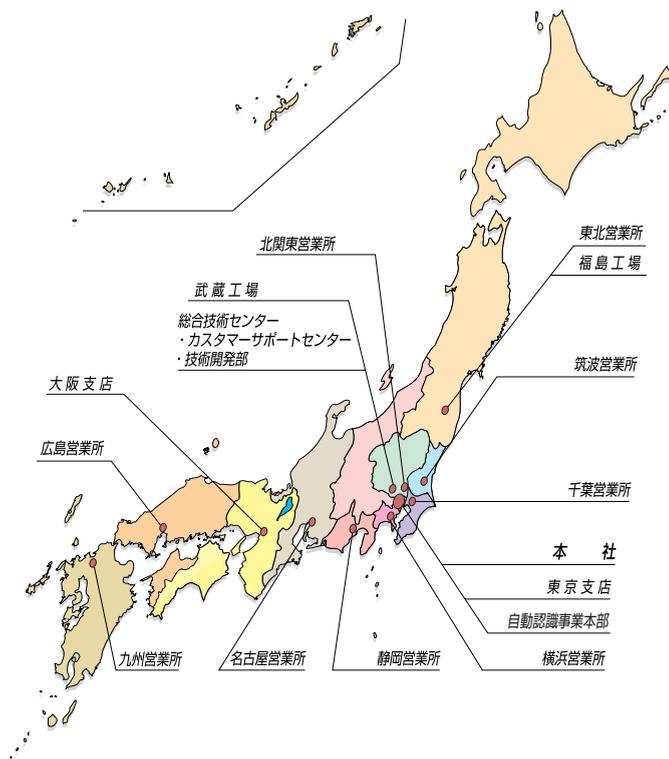
取締役社長 森 憲司  
専務取締役 山本 昭一  
常務取締役 外丸 勝彦  
取締役 高橋 良彰  
取締役 大場 春祥  
常勤監査役 永井 博  
監査役 田村 紀彦  
監査役 加藤 靖正

- 従業員数 360名
- 主な事業

・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー  
装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器  
・分光光度計用セル、石英加工品  
・半導体関連分析装置  
・バイオ機器・部品  
・非接触ICカード、リーダライタ  
・その他すべての関連製品

- 連結子会社
- テクノオーツ株式会社  
ATAS GL International B.V. (オランダ)  
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)  
GL Sciences, Inc. (米国)

## ●事業所



## ●株式の状況

会社が発行する株式の総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,595,000株
株主数	1,901名

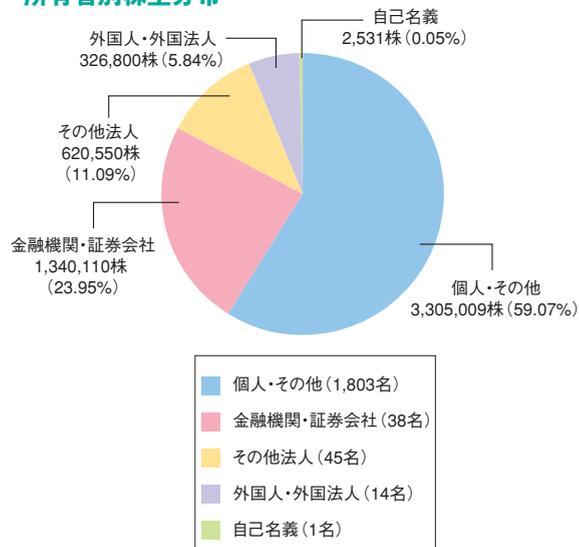
## ●大株主

順位	株主名	持株数	議決権比率
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	667,686株	11.94%
2	森 憲司	249,547株	4.46%
3	株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100株	4.45%
4	株式会社山口銀行	248,000株	4.44%
5	山本 昭一	238,950株	4.27%
6	東京中小企業投資育成株式会社	212,850株	3.81%
7	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000株	3.58%
8	山川 昌行	180,000株	3.22%
9	矢部 昭三	153,400株	2.74%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	127,800株	2.29%

## ●所有者別株主分布

順位	株主名	持株数	持株比率
1	個人・その他(1,803名)	3,305,009株	59.07%
2	金融機関・証券会社(38名)	1,340,110株	23.95%
3	その他法人(45名)	620,550株	11.09%
4	外国人・外国法人(14名)	326,800株	5.84%
5	自己名義(1名)	2,531株	0.05%
	合計	5,595,000株	100.00%

### 所有者別株主分布



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞



ジューエルサイエンス株式会社

〒163-1130 東京都新宿区西新宿6-22-1 TEL03-5323-6633 URL <http://www.gls.co.jp>